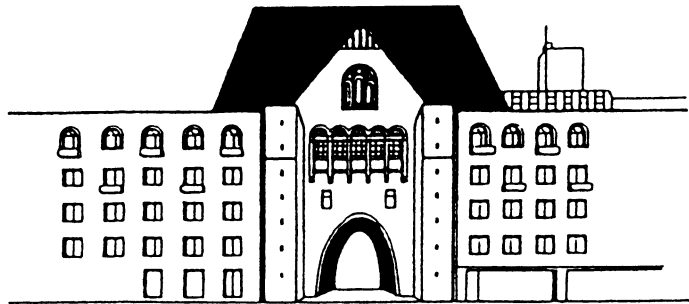


# 近畿大学商学論究

第13卷第1号

2013年5月



近畿大学大学院 商学研究科

## 論 文

韓米 FTA をめぐる動向と論点 ——投資家対国家の紛争解決条項とサービス貿易のネガティブリスト方式を中心に—— .....	李 兌 賢	1
中国百貨店の聯営制に関する一考察 ——百貨店経営への弊害についての検討——.....	朱 洪 双	21
中小企業会計と監査の効果に関する研究 .....	朱 愷 雯	45
日本労働市場における外国人労働者問題と労働政策 ——特に日中間の経済交流の深化と労働移動を中心にした考察—— .....	相 肩 正	61
会計上の包括利益概念に関する一考察.....	中 屋 梨 穂	93

# 『近畿大学商学論究』投稿規定

制定 2003年5月10日

改正 2013年5月22日

## 1. 投稿資格

『近畿大学商学論究』への投稿資格を有する者は、次の通りとする。

- ① 近畿大学大学院商学研究科博士後期課程在籍者
- ② 近畿大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学者
- ③ 近畿大学大学院商学研究科博士前期課程在籍者
- ④ 近畿大学大学院商学研究科博士前期課程修了者（修了後1年以内）
- ⑤ その他商学研究科指導教員会議の議を経て商学研究科長が認めた者

## 2. 投稿の条件

投稿しうる原稿は未発表のオリジナルな研究論文等で、投稿・掲載について指導教授の了承を得たものとする。

## 3. 執筆要領

執筆要領については、別途、内規を定めることとする。

## 4. 論文の掲載順と修正

原稿の採択および掲載順は編集発行人において決定する。掲載に際して、原稿に修正を加える場合は、投稿者と協議するものとする。

## 5. 著作権

近畿大学商学論究に掲載された論文等の著作権は、原則として著作者に帰属する。

## 6. 発行回数

近畿大学商学論究は、原則として各年度巻号を改め、少なくとも1号を発行するものとする。ただし、投稿者の多寡がある場合には、その限りではない。

## 7. 電子化公開

近畿大学商学論究に論文等が掲載された者は、国立情報学研究所及び近畿大学学術情報リポジトリによる近畿大学商学論究の電子化公開につき承諾したものとする。

以上

## 編集後記

このたび、近畿大学大学院商学研究科で学ぶ大学院生の研究成果を公表する『近畿大学商学論究』第13巻第1号を発行することになりました。本号より近畿大学学術情報リポジトリに登録を行い、あわせて国際標準逐次刊行物番号（ISSN 2187-8528）を取得いたしました。

近畿大学大学院商学研究科の大学院生研究論文集の発行を振り返りますと、1987年3月に『商経論究』第1号（創刊号）が発行され、第5号（1991年3月）から大学院商学研究科と大学院経済学研究科の両研究科による発行となり、この発行形態は第8号（1994年3月）まで継続します。その後、各研究科が独自の論文集を発行することとなり、1996年3月に、大学院商学研究科から『近畿大学商学論究』第1号（創刊号）が発刊され、1998年3月に第3号が発行されるとともに、研究活動の活性化と投稿者の増加により、同年11月には第3巻第2号が発行され、現在に至っています。

本号には、商学研究科博士後期課程に在籍する3名の院生、2013年3月に修了した院生2名の論文を掲載しています。本号の発行に当たり、関係事務局の方々からご助言並びにご高配を賜りました。また、編集作業については、商学研究科博士後期課程の朱愷雯、同博士前期課程の谷口昌宏、張姣、金田剛征の4名の皆さんの助力を得ました。この場を借りて感謝申し上げます。最後に、『近畿大学商学論究』が大学院生の研究成果の公表媒体としてより一層活用されるよう祈念しております。

平成25年5月 編集発行人 浦崎直浩

執筆者紹介  
(掲載順)

李	兌	賢	.....	商学研究科博士後期課程3年	
朱	洪	双	.....	商学研究科博士後期課程2年	
朱	愷	雯	.....	商学研究科博士後期課程2年	
相	启	正	.....	商学研究科博士前期課程修了	
中	屋	梨	穂	.....	商学研究科博士前期課程修了

(平成25年5月31日現在)

近畿大学商学論究

第13卷第1号

近畿大学大学院商学研究科  
編集発行人 浦崎直浩

平成25年5月31日

**KINKI-DAIGAKU SHOGAKU-RONKYU****The Journal of Business Administration**

Vol. XIII No.1

May 2013

Title	pages
Trends and issues surrounding the South Korea — United States Free Trade Agreement — Focusing on the investor-state dispute (ISD) clauses and the negative list approach to trade in services — .....	Lee Taehyun 1
A Study on LianYing System of the Chinese Department Store — The examination of an abuse of management — .....	Hongshuang Zhu 21
A Study on the Effect of Accounting and Auditing for SMEs .....	Kaiwen Zhu 45
The foreign workers problem and labor policy in the Japanese labor market, consideration especially centering on enhancement and labor immigration of the economic exchange between Japan and China. ....	Qizheng Xiang 61
A study of comprehensive income concept on accounting .....	Riho Nakaya 93

---

**Published by**  
**Graduate School of Business Administration**  
**Kinki University**  
**Higashi-Osaka, Osaka, Japan**